

2017年12月19日

博報堂、地域社会の文化資源を活かした 新たな価値創造の仕組みと社会モデルを構想する 『生活圏 2050 プロジェクト』始動

株式会社博報堂（東京都港区、代表取締役社長：水島正幸、以下博報堂）は、地域社会の文化資源を活かした新たな価値創造の仕組みと社会モデルを構想する『生活圏 2050 プロジェクト』を2017年12月より始動いたしましたので、お知らせします。

2050年、今から「ひと世代後」の社会。今年生まれた赤ん坊が30歳を超え、社会を担う中心的存在となる時を象徴的に表わす年号です。日本は戦後から高度経済成長期を通して、団塊世代（1947～1951生まれ）という巨大な人口ボリュームにあわせて、拡大と成長を前提とする社会・経済政策、都市構造、生活価値観をつくりあげてきました。団塊世代がほぼ100歳を迎える2050年は、こうした社会的通念が書き換えられた後の社会をも意味しています。

人口減少社会と少子高齢化が進む今後の日本社会では、遞減していく生産力、生活環境の維持力に対して、適応策（アダプテーション）と、緩和策（ミティゲーション）に終始するのではなく、都市や地域社会が培ってきた固有の文化資源と先端科学技術をかけあわせ、都市や地域社会を「新しい価値創出のプラットフォーム」として育んでいく創造策（クリエイション）が重要となります。



当プロジェクトでは、地域社会の文化資源、人材リソース、科学技術などがもたらす可能性など、価値創出力と持続性を持った「生活圏」を育むための社会的・文化的要因を明らかにし、産官学民のステイクホルダーとの協働を通し、次世代の社会モデルと、文化・社会・産業振興の戦略とアクションプランを構想、提案していきます。

※「生活圏」(Living Sphere)

生活圏とは、地域社会やコミュニティでともに生きる人々が協働し、地域の多様なリソース（自然環境、文化資源、人材、科学技術、産業など）の特色と価値を生かしながら、持続的・自律的な生活を営んでいる圏域のこと。

【本件に関するお問い合わせ】

博報堂 広報室 朴・江渡

TEL : 03-6441-6161

□2017年度活動計画（一部抜粋）

●地方自治体A市「地域の文化資源を活用した新価値創造事業」

地域社会の文化資源を活かした観光、新産業創出、人材育成を含む包括的な政策提言と、事業計画、コミュニケーション計画等の実施運営。

●地方自治体B市「新たな観光・文化・まちづくり事業」

●企業C社「2050年を想定したサステナブル住宅と生活空間デザイン」

●企業D社「都市再開発エリアにおける創造拠点形成」

●東京文化資源会議「トーキョートラムタウン」プロジェクトの運営

豊かな歴史・文化資産が残る東京都区3区（千代田、台東、文京）を中心とする「東京文化資源区」を対象に、このエリアにLRTを想定したスローモビリティを導入する社会実験を通じて、新たな東京の生活文化圏と都市政策を提言するプロジェクト。

※上記、プロジェクトや基礎研究を通じた、国内・海外のイノベーター、アーティスト、サイエンティスト、大学や研究機関、行政機関等とのパートナーシップ形成。

※次世代の「生活圏」構想をテーマとする、講演会、セミナー、ワークショップ等も随時開催いたします。

【プロジェクトリーダー プロフィール】

鷲尾 和彦（わしお・かずひこ） クリエイティブ・プロデューサー

文化芸術と科学技術領域に関する専門性を生かし、戦略プランニング、クリエイティブ・ディレクション、文化政策等の領域で、様々な地方自治体や産業界とのプロジェクトに従事。2014年にアルスエレクトロニカと博報堂との共同プロジェクトを立ち上げプロジェクトリーダーを務める。プリ・アルスエレクトロニカ賞審査員

（2014～2015年）。主な著書に『共感ブランディング』（講談社）、『アルスエレクトロニカの挑戦～なぜオーストリアの地方都市で行われるアートフェスティバルに、世界中から人々が集まるのか』（学芸出版社）等。

プロジェクト顧問 嶋本 達嗣（博報堂 執行役員）

■参考図書：「アルスエレクトロニカの挑戦」 鷲尾 和彦（著）

重工業都市から先端技術を核とする文化産業都市へのパラダイムシフトを、産官学民の協働により実現した欧州の「創造都市」事例として知られる「アルスエレクトロニカ」。都市を舞台に文化・社会・産業イノベーションを実現する仕組みを10年に及ぶリサーチを通して解き明かした日本初の研究書。（2017年5月刊行）

